

令和5年11月1日

支出負担行為担当官
防衛省大臣官房会計課
会計管理官 福田 裕之
(公印省略)

公 告

下記により入札を実施するので、入札心得及び契約条項等を了承の上、参加されたい。

記

1. 入札に付する事項

調達番号	件名	内容	履行場所	履行期間
情-I-051	サイバー・情報保証に関する国際業務支援	仕様書のとおり	仕様書のとおり	自：契約締結日 至：令和6年3月29日

2. 入札方式 一般競争入札（電子調達システム（政府電子調達（GEP S））対象案件）

3. 入札日時 令和5年12月12日（火）10：45

4. 入札場所 防衛省市ヶ谷庁舎E 2棟3階入札室

5. 参加資格
- （1）予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - （2）予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - （3）令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のD等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するもの。
 - （4）防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - （5）前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
 - （6）適合条件を満たすことを証明する書類を期日までに提出し承認を得た者であること。（別紙参照）

6. 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7. 入札保証金及び契約保証金 免除

8. 入札の無効 5の参加資格のない者のした入札または入札に関する条件に反した入札は無効とする。

9. 契約書作成の要否 要

10. 適用する契約条項 役務等契約条項、談合等の不正行為に関する特約条項、暴力団排除に関する特約条項、装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項、情報システムの調達に係るサプライチェーン・リスク対応に関する特約条項、秘密の保全に関する特約条項、秘密等の保全又は保護の確保に関する違約金条項、保有個人情報等の取扱いに関する特約条項

11. その他

- （1）仕様書受領の際、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを提示すること。
- （2）細部入札要領については入札仕様書とあわせて配布する「一般競争入札の案内について」のとおり。
- （3）原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を防衛省が認めた場合には、この限りではない。
- （4）この一般競争に参加を希望するものは、適合条件を満たすことを証明する書類を令和5年11月22日（水）12：00までに提出しなければならない。
- （5）入札に関する条件（仕様書3.4 a）～c）に定める本業務の実施体制並びに仕様書6.1 a）～c）に定める契約の履行体制に関する資料を提出し、適合すると認められること（提出期限：令和5年11月22日（水）12：00。必要に応じ追加資料の提出を求めることがある。）。

- (6) 本案件は、府省共通の「電子調達システム」 (<https://www.geps.go.jp/>) を利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、電子調達システムによりがたい者は、「紙」による入札書等の提出も可とするが、郵便入札については、令和5年12月8日（金）までに、下記担当者必着分を有効とする。
- (7) 落札者が、10に掲げる契約条項のほか、中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者である場合は、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項」を別途適用する。
- (8) 入札案内（仕様書）の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1（庁舎A棟10階）※顔写真付の身分証明書を持参すること。
受付時間 9:30~18:15（12:00~13:00までの間を除く）
また、入札案内（仕様書）のメール配布を希望する者は、以下のとおりメールを送信すること。
メールアドレス：naikyoku_chotatsu_mailmagazine@ext.mod.go.jp
メール件名：「件名：〇〇〇」 仕様書送信依頼
添付ファイル：資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
防衛省大臣官房会計課契約係 守安 電話 03-3268-3111 内線 20824

適合条件

1 条件

本業務では、以下の条件を満たすこと。

- (1) 契約の相手方は、以下の条件を満たすこと。
 - a) 直近3年以内に以下の契約実績を有すること。
 - ①官公庁及び独立行政法人を含む公的機関におけるIT関連業務に係る役務
 - ②業務・システム最適化の企画段階（構想策定を含む。）又は設計・開発段階に係る役務
 - ③サイバー又は情報保証に係る国際会議の支援等の役務
 - b) NIST SP 800-53 の適用に係るプロジェクトに参加した実績を有すること。
 - c) 防衛分野及びサイバー分野における通訳の契約実績を有していること。
役務従事者として、以下の条件を満たす者が最低1名確保されていること。
- (2) 役務従事者（通訳者を除く）
 - a) 直近3年間において、官公庁及び独立行政法人を含む公的機関におけるIT関連の事業について実務を1年以上経験していること。
 - b) IT関連業務に従事し、当該業務を適切に履行した経験を有していること、及び、業務・システム最適化の企画段階（構想策定を含む。）又は設計・開発段階に係る役務について従事した経験を有していること。
 - c) NIST SP800-37 及び SP800-53 の知見を有していること。
 - d) 日本国籍を有していること。
- (3) 役務従事者（通訳者）
 - a) 会議通訳者として通訳実務を5年以上経験していること。
 - b) 直近3年間において、官公庁及び独立行政法人を含む公的機関におけるIT関連、サイバー又は情報保証に係る事業について通訳実務を経験していること。

c) 日本国籍を有していること。

2 適合審査に係る提出書類

- (1) 契約相手方及び役務従事者が 1 に示す条件を満たす者であることを証明する資料。
- (2) 役務従事者リスト及び履歴資料、保護すべき情報等取扱いに関する資料。

3 提出部数

1 部

4 提出時期

令和 5 年 1 1 月 2 2 日 (水)